

水戸管理事務所管内

鋼橋補修設計

特記仕様書

令和7年 2月

東日本高速道路株式会社関東支社

水戸管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 水戸管理事務所管内鋼橋補修設計

1-1-2 路線名 常磐自動車道 北関東自動車道・東水戸道路 東関東自動車道

1-1-3 履行箇所

常磐自動車道

自) 茨城県笠間市 [岩間 I C (6 9 . 1 K P)]
至) 福島県いわき市 [いわき勿来 I C (1 5 4 . 5 K P)]

北関東自動車道・東水戸道路

自) 茨城県桜川市 [桜川筑西 I C (1 4 0 . 7 K P)]
至) 茨城県ひたちなか市 [ひたちなか I C (1 9 0 . 6 K P)]

東関東自動車道

自) 茨城県鉾田市 [鉾田 I C (1 0 5 . 5 K P)]
至) 茨城県茨城町 [茨城町 J C T (1 2 3 . 1 K P)]

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	対象構造物名
現地踏査	1 式	田野高架橋、那珂川橋、横掘第二橋、大森高架橋、数沢川橋、田尻高架橋、上合高架橋、滝ノ沢橋、花貫川橋、大北川橋高架橋、中妻高架橋、大場第二高架橋、常澄高架橋、中丸川高架橋
鋼構造物補修設計	36 箇所	
施工計画検討	16 橋	
維持修繕設計 支承 A	2 箇所	
維持修繕設計 伸縮装置 A	7 枚	
維持修繕設計 伸縮装置 B	9 枚	
工事発注用図面作成 詳細図作成 A	55 枚	
工事発注用図面作成 詳細図作成 B	1 枚	
工事発注用図面作成 設計協議説明図作成 A	16 枚	
工事発注用図面作成 図面修正 A	86 枚	
工事発注用図面作成 図面修正 B	40 枚	

工事発注用図面作成 図面修正C	2 枚	
工事発注用図面作成 設計計算	10 枚	
工事発注用図面作成 数量計算	10 枚	
工事発注用図面作成 既存図面電子化	86 枚	
工事発注用数量表作成 工事目的物別数量総括表	1 工事	
工事発注用数量表作成 工事目的物別代価表	1 工事	
設計打合せ	1 式	

1－2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1－12－4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 460 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」および 7-3-2（3）「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁完成図	—	契約締結の日の翌日より 7 日以内（休日等除く）	電子データ （TIFF データ）
保全点検資料	—	契約締結の日の翌日より 7 日以内（休日等除く）	電子データ （PDF データ等）

1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無

および完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	交差道路	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
常磐自動車道 田野高架橋 STA 316+60 付近 STA 317+40 付近 STA 318+40 付近 STA 319+0 付近 STA 320+0 付近	認定外道路	水戸市 道路管理課	規制関係	令和7年10月
常磐自動車道 横堀第二橋 STA 422+80 付近	市道棚倉街道 (6-0024 号線)	那珂市土木課	規制関係	令和7年10月
常磐自動車道 大森高架橋 STA 519+80 付近	2 項道路 A4371	常陸太田市 建設課 用地管理係	規制関係	令和7年10月
常磐自動車道 数沢川橋 STA 622+40 付近	認定外市道	日立市 道路建設部 道路管理課	規制関係 (アクセス道 路) 山頂方向へ砕 石プラントあ り	令和7年10月
常磐自動車道 上合高架橋 STA 670+20 付近	認定外道路	日立市 道路建設部 道路管理課	規制関係 (アクセス道 路) 山頂方向へ市 の残土置き場 あり	令和7年10月
常磐自動車道 田尻高架橋 STA 666+0 付近	認定外道路	日立市田尻町	地元関係	令和7年10月
常磐自動車道 滝ノ沢橋 STA 27+40 付近	認定外道路	日立市 道路建設部 道路管理課	アクセス道路	令和7年10月

東水戸道路 大場第二高架橋 STA 372+0 付近	常澄 8-3558 号線	水戸市 道路管理課	規制関係	令和 7 年 10 月
東水戸道路 中丸川高架橋 STA 674+0 付近	その他市道 勝倉・三反田地 区 K446 号線	ひたちなか市 道路管理課	規制関係	令和 7 年 10 月

(2) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
常磐自動車道 那珂川橋	一級河川 那珂川	国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事 務所	河川協議	令和 7 年 10 月
常磐自動車道 大森高架橋	用水路	常陸太田市 農政部 農政課	施工時制約	令和 7 年 10 月
常磐自動車道 花貫川橋	二級河川 花貫川	茨城県 土木部 河川課	河川協議	令和 7 年 10 月
常磐自動車道 大北川高架橋	二級河川 大北川	茨城県 土木部 河川課	河川協議	令和 7 年 10 月
常磐自動車道 中妻高架橋	二級河川 花園川支流	茨城県 土木部 河川課	施工時制約	令和 7 年 10 月

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
常磐自動車道 数沢川橋 STA 623+00 付近	光通信ケーブル 配電線	東日本電信電話 (株) 東京電力(株)	施工時期制約 範囲確認	令和 7 年 10 月

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-6 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するもの

とする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査	—	田野高架橋、那珂川橋、横掘第二橋、大森高架橋、数沢川橋、田尻高架橋、上合高架橋、滝ノ沢橋、花貫川橋、大北川橋高架橋、中妻高架橋、大場第二高架橋、常澄高架橋、中丸川高架橋	
設計業務	鋼構造物補修設計		
	施工計画検討		
	維持修繕設計		
	工事発注用図面作成		
	工事発注用数量表作成		
設計打合せ	—		

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、補修設計対象橋梁に生じている変状について、「設計要領第二集（橋梁保全編）」に基づき、既設橋梁の設計条件を整理し、当該現地条件において施工性、経済性の観点から補修設計および補修工法の選定、施工計画検討を行ったうえで、工事発注用図面作成を行うものである。なお、設計にあたっては、共通仕様書第5章「設計」および第7章「維持修繕」の適合項目を適用する。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
請負工事における適正な工期設定 ガイドライン	東日本高速道路（株）	令和6年7月
工程作成の手引き（橋梁編）	東日本高速道路（株）	令和6年4月
腐食減肉に対する鋼橋の維持管理 マニュアル	東日本高速道路（株）	令和6年7月

2-3 現地踏査

受注者は、契約締結後、貸与する既存資料を確認したうえで現地を踏査し、本設計に必要な現地の状況を把握しなければならない。なお、現地踏査の結果、現地状況が既存資料と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。また、現地踏査の一部または全部は発注者、受注者合同で行うものとする。

現地踏査は地上もしくは既設点検路等を使用して実施するものとするが、現地条件等により足場や高所作業車、交通規制等が必要となった場合は、監督員と協議し、その費用について別途協議するものとする。

現地踏査の検測数量は、一式（式）とする。

2-4 鋼構造物補修設計

鋼構造物補修設計は、既存橋梁の設計条件を整理し、当該現地条件において、施工性、経済性の観点から補修工法を選定し、補修設計を行うものとする。補修設計にあたっては、本特記仕様書2-2「適用すべき諸基準」に基づくものとする。

鋼構造物補修設計の検測数量は、設計を行った箇所数（箇所）とする。

（1）種別

設計の種別および内容、設計区分は下表のとおりとする。

種別	単位	数量	設計内容	設計区分	備考
鋼構造物補修設計	箇所	36	当て板補修、切断等による鋼部材の部分取替、部材の全取替に必要な設計	詳細設計	

（2）設計計算

鋼構造物補修設計の設計計算は、共通仕様書7-3-3「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。

（3）図面作成

鋼構造物補修設計の図面作成は、共通仕様書7-3-3「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。なお、作成する図面の範囲および内容は下表によるものとする。

区分	内容
補修一般図	既存橋梁一般図に設計条件、施工位置等の必要事項を記入
補修詳細図	当該設計にかかわるすべての詳細図および使用材料表・数量表

（4）数量計算

鋼構造物補修設計の数量計算は、共通仕様書7-3-3「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。

（5）対象橋梁及び種別

対象橋梁	上下区分	数量	設計区分	備考
那珂川橋	下	5 箇所	詳細設計	
横堀第二橋	下	1 箇所	詳細設計	
大森高架橋	下	4 箇所	詳細設計	
数沢川橋	下	3 箇所	詳細設計	
田尻高架橋	下	3 箇所	詳細設計	
上合高架橋	下	1 箇所	詳細設計	
滝ノ沢橋	下	12 箇所	詳細設計	
花貫川橋	下	1 箇所	詳細設計	
大北川高架橋	下	2 箇所	詳細設計	
中妻高架橋	下	2 箇所	詳細設計	
大場第二橋	下	1 箇所	詳細設計	
中丸川高架橋	下	1 箇所	詳細設計	

2-5 施工計画検討

施工計画検討は、本特記仕様書2-4「鋼構造物補修設計」、2-6「維持修繕設計 支承」、2-7「維持修繕設計 伸縮装置」および2-8「工事発注用図面作成」の結果を基に、監督員の指示に従って施工方法を立案し、補修施工に必要な仮設備計画および進入路計画を含めた施工計画および概略工程の検討を行うものとする。本項の検討結果により工事発注に必要な図面の作成および数量算出は、2-8-1「詳細図作成」にて行うものとする。

施工計画検討の検測数量は、検討を行った上下線別の橋梁数（橋）とし、上下線の場合は2（橋）と検測する。

（1）対象橋梁

施工計画検討の対象橋梁は、以下の通りとする。

項目	数量	対象構造物名	備考
施工計画検討	16 橋	田野高架橋（上下）、那珂川橋、横掘第二橋、大森高架橋、数沢川橋、田尻高架橋、上合高架橋、滝ノ沢橋（上下）、花貫川橋、大北川橋高架橋、中妻高架橋、大場第二高架橋、常澄高架橋、中丸川高架橋	

2-6 維持修繕設計 支承

維持修繕設計 支承とは、損傷により取替もしくは補修が必要な支承について、共通仕様書7-3-3（1）橋梁附属物設計に示す設計内容を「設計要領第二集（橋梁保全編）」に基づき実施することをいう。この設計には、支承取替もしくは補修に必要なすべての設計計算、図面作成、数量計算を含むものとする。

維持修繕設計 支承の検測数量は、設計を行った支承の数（箇所）とする。

2-6-1 設計の基本

支承の設計は「設計要領第二集（橋梁保全編）6.3、6.6」によるものとする。ただし、本業務において実施する取替設計は、既設支承と同等の支承を用いて取替することを基本とする。

2-6-2 上下部構造の補強

支承の取替にあたっては、「設計要領第二集（橋梁保全編）6.8」により、上下部構造の補強の必要性について照査を行うこと。

また、支承アンカー部照査を行い、支承縁端において必要な強度を確保することとする。

照査は「道路橋示方書IV8.6」により行うものとし、照査を満足しない場合は、縁端拡幅等が必要となるため、その検討に要する費用は別途監督員と協議するものとする。

2-6-3 支承取替時の既設支承の照査

施工時には既設支承を取り除くことにより、橋梁全体として支承個数が減少することとなる。鉛直力についてはジャッキで支持しているが、ジャッキには水平力支持機構が無いため、残っている支承で水平力を指示することが可能であるか照査を行わなければならない。格子解析を追加する場合は、その費用について別途監督員と協議するものとする。

照査は建設時と同等の設計水平震度により算定した水平力により行うこととして良い。

なお、照査を満足しない場合は別途仮設の固定装置を設けるものとし、その検討に要する費用は別途監督員と協議するものとする。

2-6-4 対象橋梁及び種別

対象橋梁	上下区分	下部工No.	数量	設計区分	適用区分	項目区分	備考
田野高架橋	下	A 2	1 箇所	詳細設計	基本となる設計	支承 A	支承本体およびボルトの腐食
田尻高架橋	下	P 3	1 箇所	詳細設計	基本となる設計	支承 A	ローラー逸脱

2-7 維持修繕設計 伸縮装置

維持修繕設計 伸縮装置とは、損傷により取替もしくは補修が必要な伸縮装置について、共通仕様書 7-3-3 (1) 橋梁付属物設計に示す設計内容を「設計要領第二集 (橋梁保全編)」に基づき実施することをいう。この設計には、伸縮装置取替もしくは補修に必要なすべての設計計算、図面作成、数量計算を含むものとする。

維持修繕設計 伸縮装置の数量検測は設計を行った図面枚数 (枚) とする。

2-7-1 設計計算

維持修繕設計 伸縮装置の設計計算は、共通仕様書 7-3-3 「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。

2-7-2 図面作成

維持修繕設計 伸縮装置の図面作成は、共通仕様書 7-3-3 「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。

2-7-3 数量計算

維持修繕設計 伸縮装置の数量計算は、共通仕様書 7-3-3 「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。

2-7-4 対象橋梁及び種別

対象橋梁	上下 区分	下部工 No.	枚数	設計 区分	適用区分	項目区分	備考
田野高架橋	上	P 4	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
		P 7	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		P 1 0	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		P 1 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
	下	P 4	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		P 7	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		P 1 0	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		P 1 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
		A 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
横堀第二橋	下	A 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
上合高架橋	下	A 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
滝ノ沢橋	上	A 1	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
滝ノ沢橋	下	A 1	1 枚	詳細 設計	基本となる設計 を準用する設計	伸縮装置 B	
花貫川橋	下	A 1	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
中妻高架橋	下	A 2	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	
中丸川高架 橋	下	P 1 9	1 枚	詳細 設計	基本となる設計	伸縮装置 A	

2-8 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、共通仕様書 5-11 「工事発注用図面作成」の規定に従って作成するものをいう。

2-8-1 詳細図作成

工事発注用図面作成 詳細図作成は、対象橋梁の工事を行うために必要な図面作成を行い、「土木設計数量算出要領（令和6年7月版）」に基づき数量算出を行うことをいう。

工事発注用図面作成 詳細図作成の種別および設計内容は以下の通りとし、検測数量は作成した図面枚数（枚）とする。

（1）補修詳細図作成

種別	単位	数量	設計内容	内容	備考
詳細図作成 A	枚	22	コンクリート構造物（断面修復工）	那珂川橋、大森高架橋、田尻高架橋、上合高架橋、花貫川橋、中妻高架橋、中丸川高架橋の断面修復工詳細図作成	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：簡易
詳細図作成 B	枚	1	コンクリート構造物（断面修復工）	断面修復工標準図作成	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：普通

（2）施工計画詳細図作成

種別	単位	数量	設計内容	内容	備考
詳細図作成 A	枚	32	施工要領図	移動足場、吊り足場等の仮設構造物および施工ヤードを記載した平面図、側面図、施工ステップ等の作成	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：簡易
	枚	1	交通規制図	交通規制標準図の作成	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：簡易
設計協議説明図作成A	枚	16	進入路計画図	既存橋梁一般図または平面図に進入路の位置、幅員等を記入	附帯工設計 設計協議説明図作成 作成難易度：複雑

2-8-2 図面修正

工事発注用図面作成 図面修正は、共通仕様書 5-11-1 「図面修正」に基づき、監督員の指示に従って工事発注のために必要とされる補修項目について設計し、図面修正を行うもの

とする。また、図面修正に併せて、土木設計数量算出要領に基づき数量算出も行うものとする。

図面修正の種別および設計内容は、下記のとおりとする。

図面修正の検測数量は、作成した図面枚数（枚）とする。

種別	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正A	比較的簡易な図面	10%未満	補修一般図作成 既設橋梁一般図または平面図に交通規制位置図、作業帯、施工機械等を記入	86枚	無	無
図面修正B	比較的簡易な図面	30%未満	排水装置補修図	8枚	有	有
			交通規制図 平面図に交通規制位置図、作業帯、施工機械等を記入	32枚	無	無
図面修正C	比較的簡易な図面	50%未満	検査路取替図	2枚	有	有

2-8-3 既存図面電子化

工事発注用図面作成 既存図面電子化は、既存の手書き図面（TIFF）を電子化（CADデータ化）することをいう。既存図面電子化の検測数量は、電子化作業を行った枚数（枚）とする。

種別	図面の内容	枚数	備考
既存図面電子化	橋梁一般図	86枚	

2-9 設計打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や、業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者間で協議の上、決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者間で協議の上、決定するものとする。

設計打合せの検測数量は、一式（式）とする。

2-10 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、現地踏査および設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-11 成果品

本業務の成果品提出部数は共通仕様書 1-46-5 「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と合わせて提出

第3章 補足事項

本業務においては、以下に示す項目について、追加・変更および数量の増減を行う場合がある。これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 設計対象箇所の追加・変更および数量の増減
- (2) 設計に必要な現地状況の調査
- (3) 施工計画の決定後、当該施工計画にあたり不要または支障となる排水管、橋梁付属物等の撤去、移設、再設置のための図面作成および数量算出
- (4) 電算機使用料の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

1 設計業務

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理（履行期の確保）を意図とする。
- ② 関連する業務や設計業務などに関する関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼすことのないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
- ③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期、内容上の遅れがないよう確認する。
- ④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されていると確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計上の防犯、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	<p>照査①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	---	--	--

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 関東支社 ※□管理事務所		
調 査 等 名	●●自動車道 ▲▼地区基本設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。